

環境活動レポート

2009 年度

(対象期間 2009 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日)

2010 年 11 月 1 日

財団法人地球環境戦略研究機関

目 次

1. 組織の概要	1
2. 対象範囲	6
3. 環境方針	7
4. 2009年度エコアクション2.1組織図	8
5. 環境目標	9
6. 2009年度環境活動計画	11
7. 環境目標と達成の状況	12
8. 2009年度の環境活動計画の取り組み結果とその評価	19
9. 2010年度の取り組み内容	21
10. 環境活関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	24
11. 代表者による全体評価と見直しの結果	27
12. 外部コミュニケーション	29

1. 組織の概要

(1) 事業所名

財団法人地球環境戦略研究機関

(2) 所在地

・本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

・東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル6階

・関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 国際健康開発(IHD)センター3階
(2009年12月下旬に移転)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階

・北九州事務所

〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30 北九州国際会議場6階
(2010年5月下旬に改称・移転)

北九州アーバンセンター

〒805-0062 北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター2F

・国際生態学センター

〒220-0073 横浜市西区岡野 2-12-30 横浜西合同庁舎3階

・APNセンター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 国際健康開発(IHD)センター5階
(2009年12月下旬に移転)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階

(3) 職員数

153名 (2009年4月1日現在)

対象範囲102名

(4) 環境管理責任者氏名

財団法人地球環境戦略研究機関

事務局長 牧谷邦昭

(5) 担当者連絡先

財団法人地球環境戦略研究機関

エコアクション21事務局

電話 046-855-3712 総務課長 佐藤 伊佐雄

(6) 予算額

(2009年度一般会計当初予算)

2,642,634,000円

(7) 事業の概要

地球環境戦略研究機関は、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関として、1998年に日本政府のイニシアティブによって設立されました。アジア太平洋地域では急速な経済発展とともに人口増加や都市化が進行する一方で、依然として貧困の軽減が大きな課題となっています。地域的な経済統合に向けた取り組みが進められ、経済の更なる発展と貧困の軽減のための新たな機会がもたらされようとしています。このような動向は同時に、森林の消失や、大気や河川の汚染、廃棄物の増大など、自然資源や環境への負荷の増大を加速させるおそれがあります。また、世界的に喫緊の課題である地球温暖化については、アジア太平洋地域は温室効果ガスの一大発生源であると同時に、地域の経済、社会、そして人々の生活が、その影響を最も深刻に被ると懸念されています。地球環境戦略研究機関の使命は、こうした様々な課題に対峙しながら、50年後、100年後を見据え、アジア太平洋地域において持続可能な開発を実現するための戦略を立て、実効性ある政策を提言することです。地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向けた国際的な取り組みにおいて、アジア太平洋地域が今後果たす役割への期待や要請はますます

高まっています。アジア太平洋地域は経済や政治、文化、自然環境の面で多様性に富んでおり、各地域の状況を適切に踏まえて政策提言を行うことが極めて重要です。地球環境戦略研究機関は、これまで培ってきた各国の政府、地方自治体、NGO、企業、市民団体、専門家などの多様な主体との協力関係をさらに拡充することにより、アジア太平洋の視点から戦略的な政策研究を遂行するとともに、その成果を世界に向けて広く発信し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

2009年度の研究プロジェクトの概要

①気候政策プロジェクト (CP)

アジア太平洋は温室効果ガスの一大発生源であると同時に、地球温暖化の影響を最も深刻に被ることが懸念されており、気候変動問題に対する取り組みは、極めて緊急性の高い課題のひとつです。気候政策プロジェクトでは、国際的な枠組みの下で、アジア太平洋の持続可能な開発に寄与する気候変動政策の研究をしています。

②気候変動領域市場メカニズムプロジェクト (MM)

市場メカニズムの制度に関して企業等にわかりやすく伝えることによって、市場メカニズムの効果的な導入・実施を支援するとともに、制度に影響を受ける企業等の視点を政策立案者に伝えることで、実効的な政策を立案する事に貢献しています

③森林保全プロジェクト (FC)

アジア太平洋地域で持続可能な森林管理を促進するためには、住民の生計や森林を利用する権利の公正性を確保することが重要です。そのためには、アジア太平洋地域の森林関連法制度の改革の事例を分析し、その改革を促進又は阻害する要因を抽出するとともに、具体的な効果について研究を行っています。

④淡水資源プロジェクト (FW)

人々の生活に不可欠な、安全な水資源の確保は、アジア太平洋において緊急に取り組むべき課題のひとつです。淡水プロジェクトは、地下水をはじめとする戦略的水質管理の政策を研究しています。また、域内の水環境保全に関わる人々とのネットワークを構築し、データベースを通じた情報提供を行っています。

⑤廃棄物・資源プロジェクト (WMR)

急速な経済成長と人口増加に伴い、アジアでは資源消費と廃棄物の管理に関わる問題が深刻化しています。本プロジェクトは、資源利用の上流側（生産、消費、流通）及び下流側（リサイクル、廃棄物）の問題に関わる戦略的な政策研究を行っています。特に、国際リサイクルと、製品・リサイクル政策と化学物質管理政策との関連に注目しています。また、地方、国家及びアジア地域レベルでの能力開発や政策対話を実施しています。

⑥ビジネスと環境プロジェクト (BE)

アジア太平洋のビジネス・産業部門のエネルギー利用や環境汚染の増大は、同地域だけでなく地球規模の環境に深刻な影響を与えています。ビジネスと環境プロジェクトは、企業の環境行動を促す効果的な政策の提案を目指しています。また、政策対話や情報提供を通じて、企業環境管理（CEM）政策の促進を図っています。

⑦能力開発と教育プロジェクト（CDE）

持続可能な社会の実現には、人々が適切な意思決定を行い、行動することが重要です。そのためには、さまざまな人々への環境教育や能力開発をどのように進めていくかが、鍵を握っています。能力開発と教育プロジェクトでは、環境教育や持続可能な開発を促進するための政策研究、高等教育機関を通じた能力開発、そして持続可能な開発のための教育（ESD）として実施されるプログラムの評価指標に焦点を当てた研究を実施し、アジア太平洋地域に向けて適切な政策提言をしていくことを目指しています。

⑧経済分析チーム（PMO-EA）

持続可能な開発の促進には、人類の生存基盤である環境・生態系の保全を図りながら貧困削減に取り組む必要があります。また、政策提言の実効性を高めるためには、政策実施による経済的コストの評価が不可欠となります。IGES経済分析チームでは、IGESの様々なプロジェクトによる政策提言にこれらの観点を反映させる目的で、様々な経済分析手法を活用した政策分析を実施します。さらにアジア太平洋地域では地域的経済統合に向けた取り組みが進められる中で、「貿易と環境」というテーマがますます重要になってきています。経済分析チームでは国際貿易に対応した経済分析手法などを活用し、この課題に取り組んでいます。

⑨政策ガバナンスチーム（PMO-PG）

主にバイオ燃料、地域における環境への取り組み、そして越境大気汚染の3つのテーマについて調査研究を行っています。

バイオ燃料研究では、バイオ燃料の生産・利用における便益や費用を評価し、アジア太平洋地域の途上国において、環境負荷が少なく、かつ、貧困削減に資する持続可能な発展を実現する統合的なバイオ燃料政策を提示する事を目指しています。

地域における環境への取り組みに関する調査では、アジアの環境協力のためのさまざまな国際都市間ネットワークプログラムについて分析を行います。また、地方自治体の役割に焦点を置き、アジアの地方レベルにおける気候変動の緩和行動を推進するための資金メカニズムの調査を行います。

越境大気汚染に関する研究では、東アジアにおいて統合的大気環境管理を導入する際に障害となる要因を明らかにすることを目的として、統合的大気環境管理の導入を促進・阻害する国内要因の明確化および対象国の国内政治の観点からみた主要課題の明確化を行います。

⑩プログラムマネージメントオフィス（PMO）

アジア太平洋地域のニーズに的確に応えるためにIGES全体の統合的戦略研究計画を立て、研究プロジェクト間の調整を行います。

また、アジア太平洋環境開発フォーラム（APFED）等、アジアの持続可能な開発に向けた取り組みを支援するとともに、様々な国際機関と連携し、分野横断的な研究を行っています。

⑩IPCC国別温室効果ガスインベントリープログラム技術支援ユニット（TSU）

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が実施する国別温室効果ガスインベントリープログラム（NGGIP）に関して指針を与えるために1999年IGES内に設置されたタスクフォースビューロー（TFB）の活動をサポートする技術支援ユニットです。温室効果ガス算出手法に関わるガイドラインを策定・発行するなど、NGGIPの実質的な運営を担っています。

(8) その他の活動

①アジア太平洋地球変動研究ネットワーク Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN)

アジア太平洋地域における環境と気候変動の研究を推進するとともに、同研究への途上国からの参加を促進し学界と政策決定者との連携を強化することを目的とする政府間ネットワーク（加盟国21カ国）です。APNの意思決定機関は、APNの政府間会合（Inter-Governmental Meeting）です。APN事務局は2004年4月にIGESに移管されました。

②国際生態学センター Japanese Center for International Studies in Ecology (JISE)

主に植物生態学の立場より持続可能な社会の実現を目指し、地域から地球規模に至る環境の回復・再生・創造に向けた実践的な調査研究を行っています。また環境や生態学に関する様々な研修や情報の収集・提供等の事業を推進しています。2007年4月にIGESに統合されました。

2. 対象範囲

今回、エコアクション21の認証取得に取り組むのは財団法人地球環境戦略研究機関葉山本部であります。葉山本部で行っているプロジェクトは「(2) 2009年度の研究プロジェクトの概要」で紹介したプロジェクトのうち、CP、MM、FC、FW、WMR、CDE、PMO-EA、PMO-PG、PMO、TSUです。他に、総務課、研究支援課、図書情報資料室です。

他の事務所（東京事務所、国際生態学センター、関西研究センター、北九州アーバンセンター）は、2011年4月から取組みを始めて、2012年度中の認証取得を目指します。

事業所	取り組み開始時期	認証取得目標	延床面積	職員数	所在地
葉山本部	2008年10月（今回対象）	2011年度	7,408㎡	110	神奈川県葉山町
東京事務所	2011年度（予定）	2012年度（予定）	107.56㎡	3	千代田区内幸町
国際生態学センター	2011年度（予定）	2012年度（予定）	382.94㎡	9	横浜市西区
APNセンター	2011年度（予定）	2012年度（予定）	196㎡	8	神戸市中央区
関西研究センター	2011年度（予定）	2012年度（予定）	246㎡	12	神戸市中央区
北九州アーバンセンター	2011年度（予定）	2012年度（予定）	125.4㎡	6	北九州市八幡東区

（職員数は2009年6月30日現在）

3. 環境方針

持続可能な発展の実現を目指し、実用的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関、地球環境戦略研究機関（IGES）の一員として、本環境方針に従い日々の業務を管理し、関連する環境関係の法令や協定などを遵守し、研究目標を達成することを誓います。

1. 持続性

私達は、将来世代の幸福と繁栄を考慮しつつ、資源浪費型の生活習慣と価値観を変えることによって、持続可能な発展の実現に貢献します。

2. 実践

私達は、環境面において持続的で、社会に容認され、経済的に実現可能な施策を自ら実行することで、持続可能な発展の原則と研究成果を具体的に示します。さらに、私達の任務を遂行する上で発生する環境負荷を減らすように努力します。

3. 文化

私達は、地域の知恵と伝統を活用し、男女の衡平と文化的多様性を尊重することで、持続可能な発展の原則を広めていくことを目指します。

4. 地域への関与

私達は、持続可能な学びの社会の実現に向けて、地域の人々や若者の活動を支援し、共に活動します。

5. 国際協力

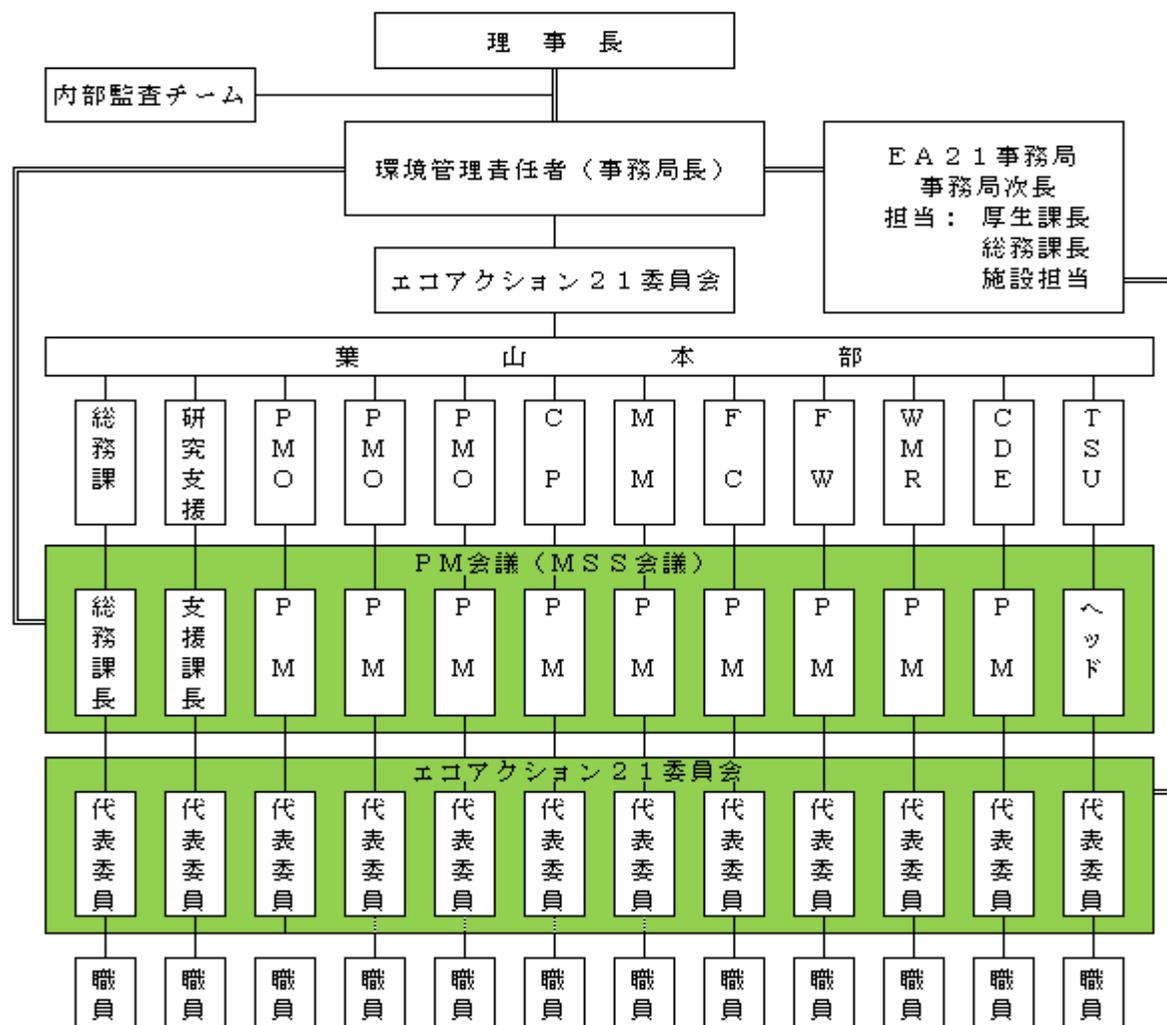
私達は、さまざまな境界を越えた協力を通じて、持続可能な発展に向けてのアイデアと専門知識を共有し、国際的な実践共同体を構築します。

2008年10月1日

財団法人地球環境戦略研究機関

理事長 浜中 裕徳

4. 2009年度 エコアクション21 組織図



5. 環境目標

一人一人の職員の環境意識を向上させることで、対象事業所内外での業務に伴う環境負荷の低減を進めます。
2010年度目標は2009年度実績を基に設定しなしております。

(目標1) 二酸化炭素排出量の削減

全体目標（電力の排出係数： 0.425 kg-CO₂/kWh）（東京電力平成19年版より）

	2008年度（10～3月）の目標	2009年度の目標	2010年度の目標
二酸化炭素排出量の削減	2007年度同期比で1.0%削減	2007年度比で2.0%削減	2007年度比で24.0%削減

個別目標

	2008年度（10～3月）の目標	2009年度の目標	2010年度の目標
電力	2007年度同期比で1.0%削減	2007年度比で2.0%削減	2007年度比で15.0%削減
都市ガス	2007年度同期比で1.0%削減	2007年度比で2.0%削減	2007年度比で48.0%削減

(目標2) 廃棄物排出量の削減

	2008年度（10～3月）の目標	2009年度の目標	2010年度の目標
廃棄物排出量の削減	2007年度同期比で1.0%削減	2007年度比で2.0%削減	2007年度比で個人目標として23%削減

(目標3) 上水使用量の削減

	2008年度(10~3月)の目標	2009年度の目標	2010年度の目標
上水使用量の削減	2007年度同期比で1.0%削減	2007年度比で2.0%削減	2007年度比で48.0%削減

(目標4) コピー用紙購入量の削減

	2008年度(10~3月)の目標	2009年度の目標	2010年度の目標
コピー用紙購入量の削減	2007年度同期比で1.0%削減	2007年度比で2.0%削減	2007年度比で11.0%削減

(目標5) グリーン購入比率の増大

	2008年度(10~3月)の目標	2009年度の目標	2010年度の目標
グリーン購入比率の増大	60%達成	65%達成	88%達成

6. 2009年度環境活動計画（10箇条）

1. 職員一人一人が環境に配慮した意識を持ち業務を遂行する。
2. 空調の適正化（冷房28度。暖房20度）を遵守する。
3. 空調は必要な場所で、必要な時間使用する。
4. 原則としてエレベーターは使用しない。
5. 昼休み等、職員不在の時の職場の消灯を徹底する。
6. 席を長時間離れる時は、パソコンの電源を切る。
7. 環境に配慮した物品（エコマーク等の付いた物品）を購入する。
8. コピーの両面印刷や裏紙利用を徹底し、紙の有効利用を図る。
9. 紙ゴミを分別し、雑紙減量大作戦を推進する。
10. 水の利用を最小限にし、節水に心がける。

7. 環境目標と達成の状況

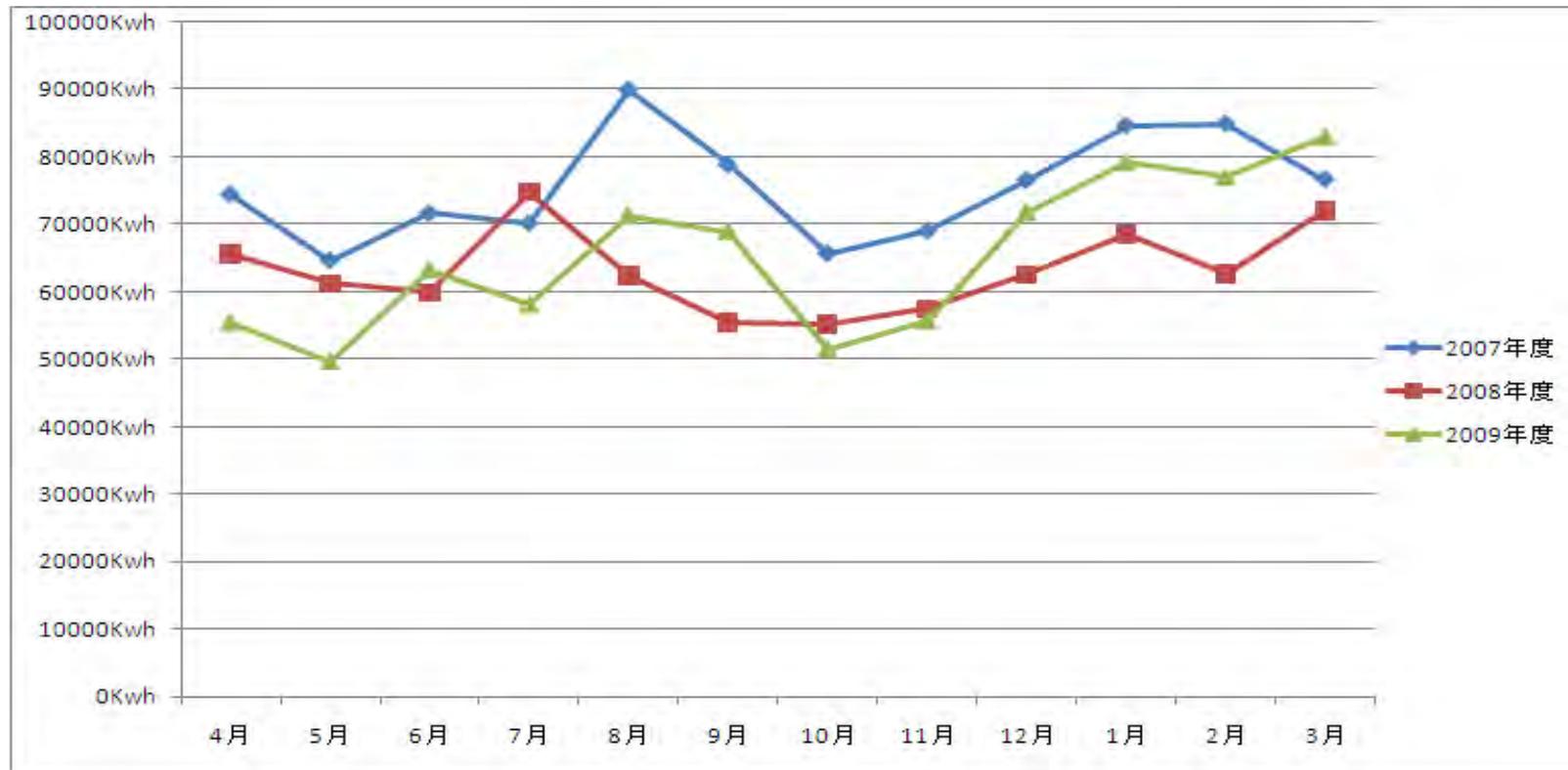
項目	単位	基準年度		2008年度(10月～3月)				2009年度				2010年度	
		2007年度 ①	(10月～3月) ②	目標		実績		目標		実績		目標	
				削減率③	目標値 ④=②×③	実績値 ⑤	達成率 ⑤/②	削減率 ⑥	目標値 ⑦=①×⑥	実績値 ⑧	達成率 ⑧/①	削減率 ⑨	目標値 ⑦=①×⑨
電気使用量	kwh	906,445	457,140	1%	452,569	378,216	82.7%	2%	888,316	784,182	86.5%	15.0%	770,478
都市ガス	m ³	69,394	35,275	1%	34,922	25,692	72.8%	2%	68,006	36,826	53.1%	48.0%	36,085
可燃ごみ	k g	4,777	1,366	1%	1,352	1,669	122.2%	2%	4,681	3,300	69.1%	31.5%	3,272
資源ごみ OA用紙含まず	k g	2,368	1,246	1%	1,234	1,077	86.4%	2%	2,321	2,738	115.6%	23% ※1	2,700
不燃ごみ	k g	515	203	1%	201	226	110.6%	2%	505	921	178.8%	12.7% ※2	676
上水使用量	m3	5,706	2,343	1%	2,319	1,288	55.0%	2%	5,592	2,972	52.1%	48.0%	2,967
コピー用紙 購入量	枚	919,500	526,500	1%	520,740	441,750	83.9%	2%	901,110	874,000	95.1%	11.0%	818,355
グリーン購 入	%	—	54.09%	—	60.0%	69.47%	—	—	65.0%	84.24%	—	—	88.0%
二酸化炭素 排出量	t-CO ₂	531.5	265.8	1%	263.1	212.5	80.0%	2%	520.9	424.9	79.9%	24.0%	403.9

注) ※1・・・ここでの資源ごみは、ビン、カン、ペットボトルを言う。職員数が2007年度から2010年度にかけて50.6%増加しており（75人⇒113人）、資源ゴミの排出量も増えている。そこで職員一人当たりの削減目標を定め、全体の排出量が増えないような目標値とした。一人当たりの削減目標値は（カン23.7%削減、ペットボトル23.4%削減）である。また、ビンの排出量は職員数に影響されず、この3年間同レベルである。

この一人当たりの削減目標値から全体としての2010年度の目標値を算出すると、14%増（対2007年度）となってしまうが、2009年度実績の15.6%を下回るように目標を立てた。

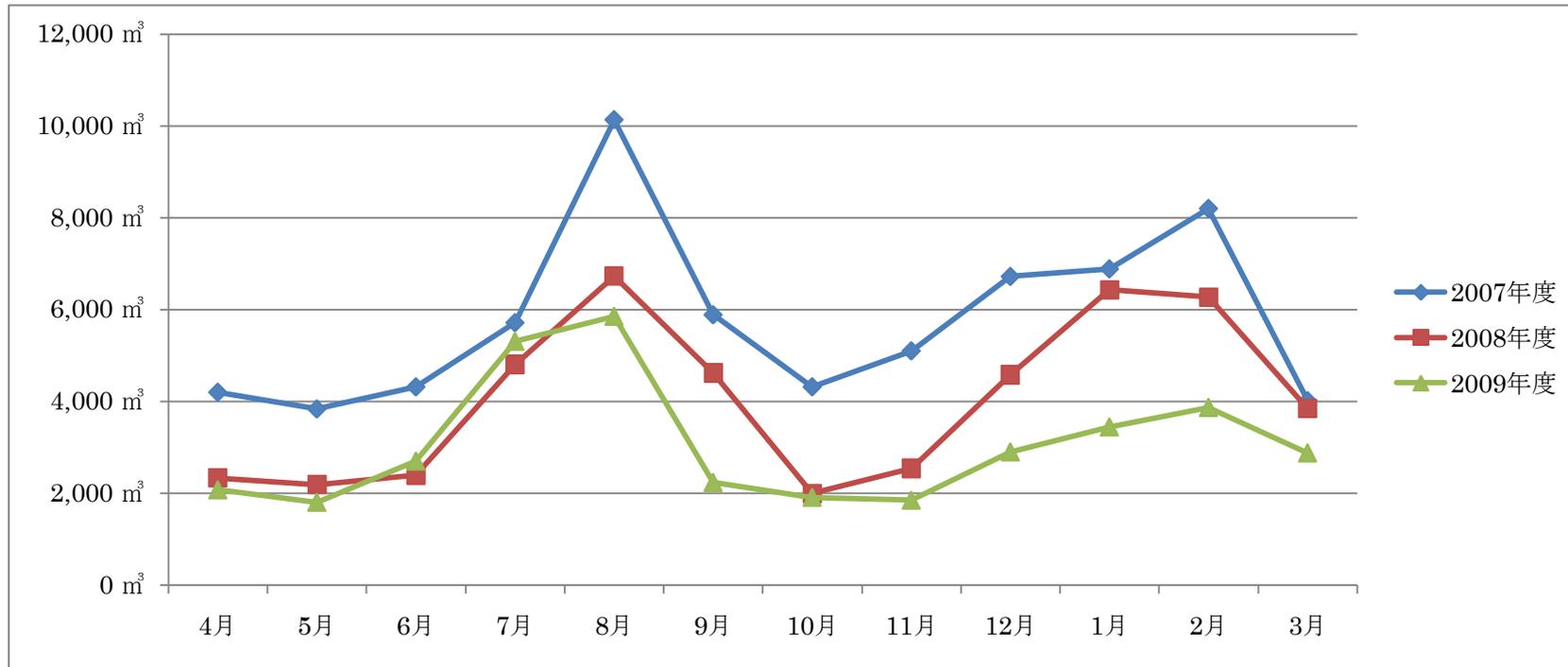
※2・・・同様に不燃ごみも一人当たりの削減目標値を定めた。一人あたりの削減目標値は12.7%減であり、全体としては31.2%の増となる。

電気使用量



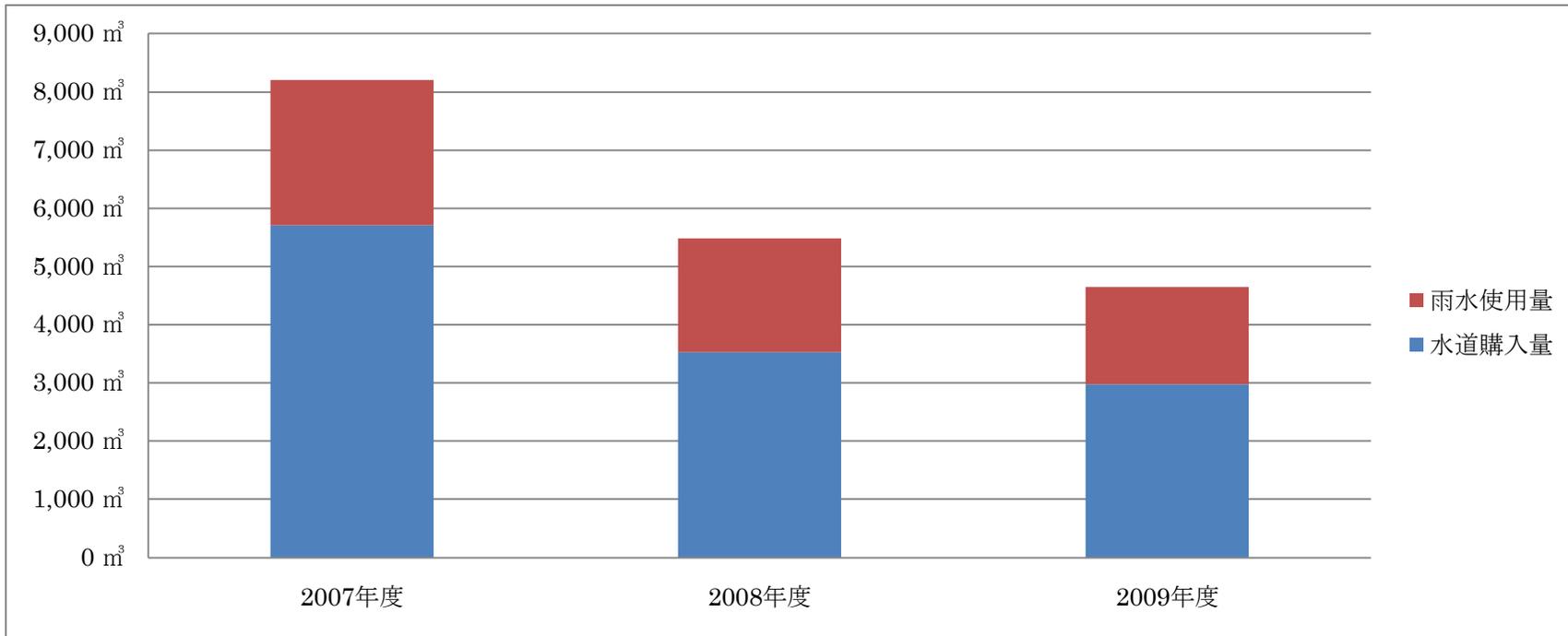
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	削減比率
2007年度	74,381	64,595	71,581	70,088	89,884	78,776	65,623	68,938	76,495	84,604	84,875	76,605	906,445	100.00%
2008年度	65,534	61,203	59,908	74,688	62,363	55,466	55,202	57,434	62,569	68,487	62,591	71,933	757,378	83.55%
2009年度	55,357	49,614	63,202	58,109	71,223	68,895	51,460	55,666	71,739	79,127	76,925	82,865	784,182	86.51%

ガス使用量



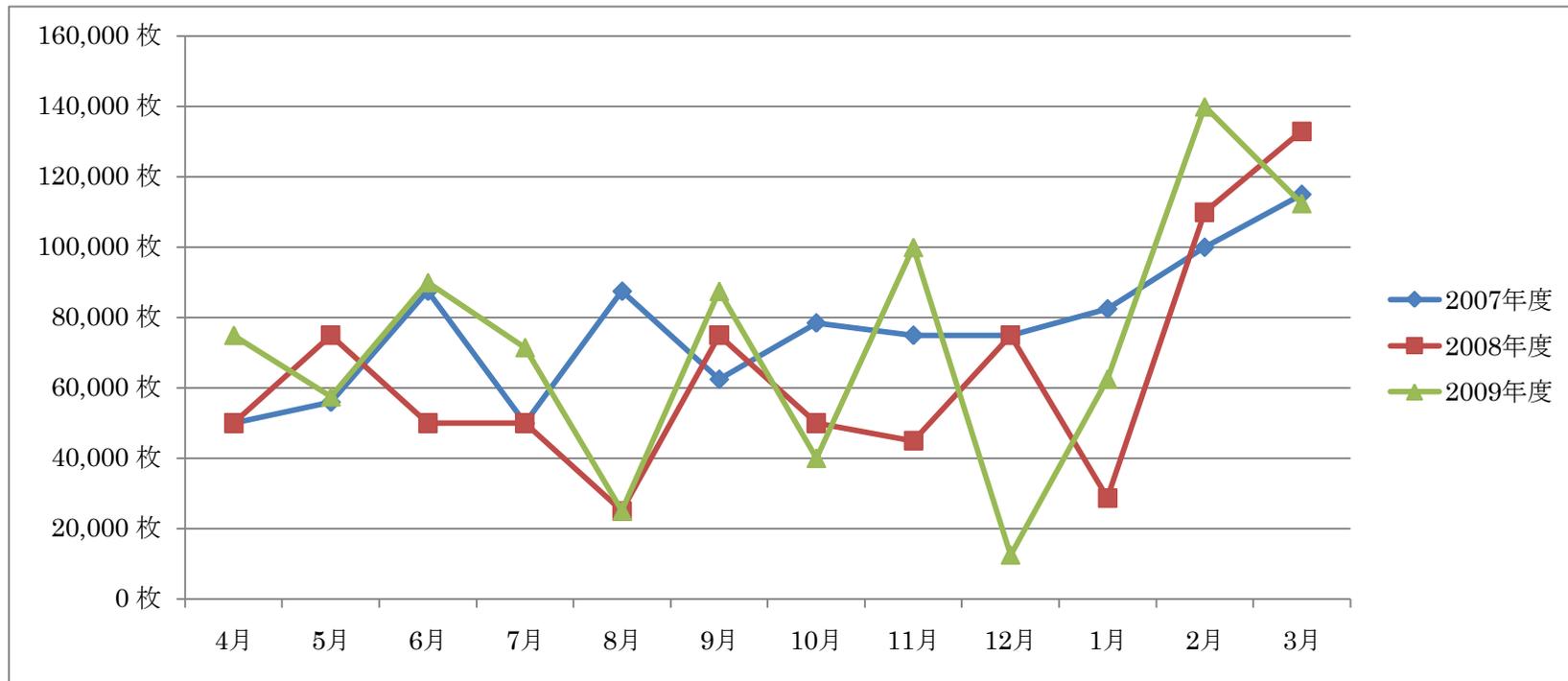
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	削減比率
2007年度	4,205	3,840	4,322	5,720	10,140	5,892	4,323	5,106	6,727	6,891	8,207	4,021	69,394	100.00%
2008年度	2,338	2,191	2,398	4,811	6,735	4,626	1,997	2,546	4,587	6,439	6,276	3,847	48,791	70.31%
2009年度	2,078	1,807	2,705	5,313	5,860	2,237	1,914	1,852	2,855	3,449	3,873	2,883	36,826	53.07%

水使用料



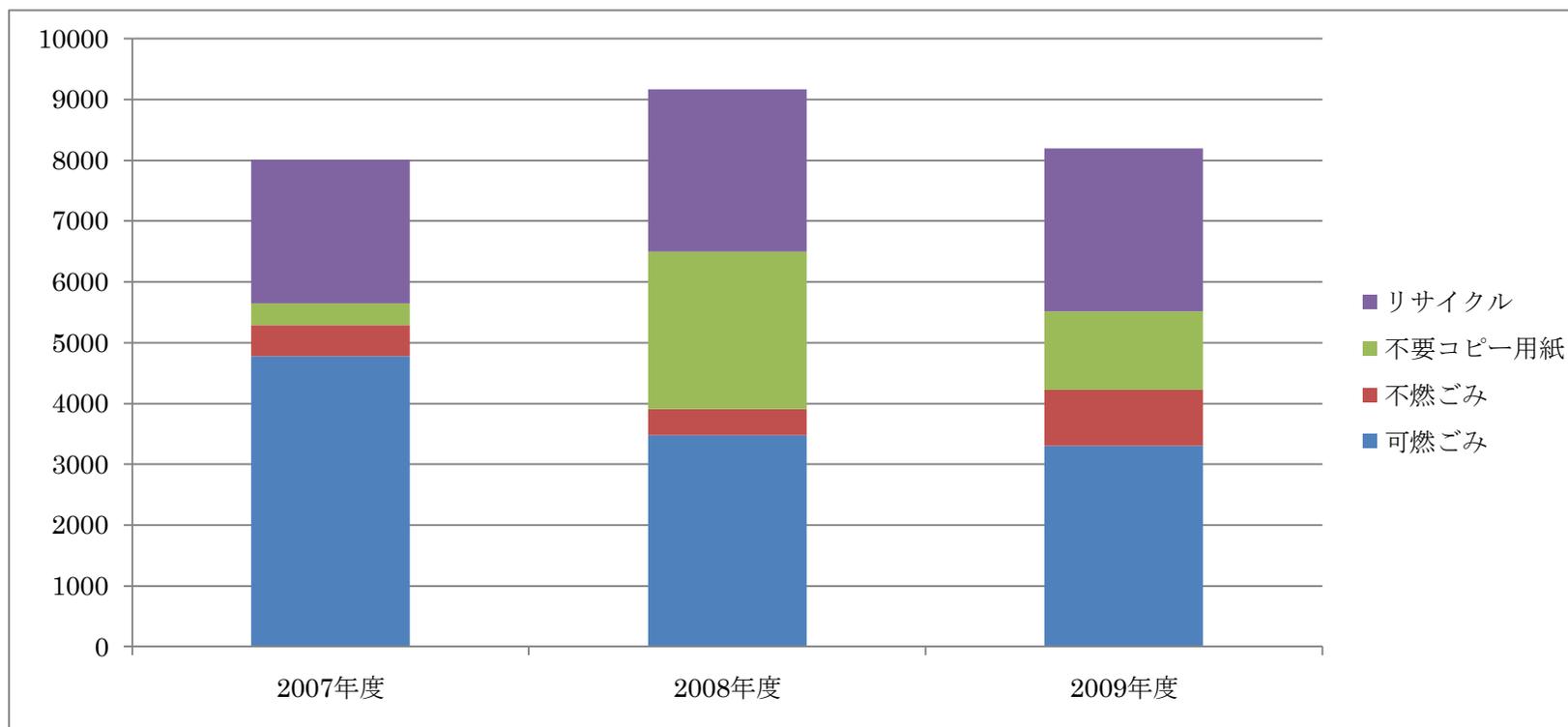
	水道購入量(m3)	比率	雨水使用量(m3)	降水量(mm)	総排水量	比率
2007年度	5,706	100.00%	2,497	1,461	7,763	100.00%
2008年度	3,524	61.76%	1,959	1,818	5,032	64.82%
2009年度	2,972	52.09%	1,671	1,715	4,332	55.80%

コピー用紙購入量



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
2007年度	50,000	56,000	87,500	50,000	87,500	62,500	78,500	75,000	75,000	82,500	100,000	115,000	919,500	100.00%
2008年度	50,000	75,000	50,000	50,000	25,000	75,000	50,000	45,000	75,000	28,750	110,000	133,000	766,750	83.39%
2009年度	75,000	57,500	90,000	71,500	25,000	87,500	40,000	100,000	12,500	62,500	140,000	112,500	874,000	95.05%

廃棄物排出量



	可燃ごみ	比率	不燃ごみ	比率4	不要コピー用紙	比率2	リサイクル	比率3
2007年度	4,777	100.00%	515	100.00%	352		2,368	100.00%
2008年度	3,479	72.83%	431	83.69%	2,584	100.00%	2,674	112.92%
2009年度	3,300	69.08%	921	178.83%	1,297	50.19%	2,684	113.34%

注) ※リサイクルは業者へ委託して内部でのリサイクルは行っていない。また不要コピー用紙もリサイクルされる。

※不要コピー用紙の計量は2007年12月から始めた為、2008年度を基準年度とする。

8. 2009年度の環境活動計画の取り組み結果とその評価

削減対象	三段階評価	主な要因・評価
電気	○	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年10月からの昼休み1時間の省エネ（全職員のパソコンスタンバイモードとオフィス内消灯）と週一回のノー残業デーの継続 ・2009年1～5月に職員パソコンを約145台入れ替えたが、機種選定の段階で省エネモデルから選択した。 ・職員一人に1個エコタップを供給して、帰宅時のエコタップ活用を促した。パソコン1台当たりの平日夜間の待機電力は、0.13kwhで、週末の待機電力は0.55kwhである。 ・2009年は冷夏であった。2007年と比較すると2009年の8月・9月の平均気温はそれぞれ1.4℃、1.5℃低い。 ・ガス使用量抑制を図る為に、2009年12月中旬から2010年4月中旬までは地下アトリウムの電気床暖房を使用した。 ・これらの結果として2007年度比13.5%の削減ができた。
ガス	○	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年4月マイクロガスタービンを撤去した為、2007年と比べると2008年と2009年は大幅ダウンとなっている。 ・今年も冷夏であった。2007年と比較すると2009年の8月・9月の平均気温はそれぞれ1.4℃、1.5℃低い。 ・冬場に地下アトリウムの電気の床暖房を活用する事でガス使用量削減に貢献できる。
上水道	○	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年度4月から11月は雨水配管のろ過作業をしていた為、1,457m³の雨水が利用できなかった為に基準値が高目では有る。（182.1m³/月平均×8か月＝1,457m³） ・空冷ブラインチラーに水道水を使用するが、冷夏でしたので使用量が少なかった。
可燃ゴミ	○	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年2007年と比べると30.9%減であるが、2007年4-12月までは紙資源ゴミ（ミックスペーパー）を可燃ゴミとして排出していた。当時のミックスペーパー排出量は不明。
ミックス ペーパー	○	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年7月には2階研究室大改装工事が行われた為、多量の紙が処分された。2008年度処分された量は2584.4kgであった。2009年度は大きな改修などなく、処分された量は1296.6kg

		であった。結果対 2008 年比は -49.8% になった。
資源ゴミ (カン・ペ トボトル)	×	<ul style="list-style-type: none"> ・カンとペットボトルの排出量は、職員数の増加とともに増えてしまった。しかしながら全体の排出量は減らす努力をしなければならぬので、2010 年度には別途一人当たりの削減目標を設定した。 ・今までよりも職員のリサイクル・ゴミの分別の知識が高まり、きちんと分別されるようになった。
不燃ゴミ	×	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年度より 78.8% 増であり全体的に増えている。取り分け 5 月 7 日 GW 育樹祭・植樹祭イベント後のゴミ排出が 80kg あった。この 80kg の内訳は植樹 3,000 本分の苗木のポット と参加者 120 名に配った紙パック飲料のストロー。全体的に平均して不燃ゴミの排出量が増えている。
グリーン 購入	○	<ul style="list-style-type: none"> ・2009 年度 4～3 月のグリーン購入率は 84.24% で目標より大きく上回っている。職員の中にグリーン購入意識が高まっている。

9. 2010年度の取り組み内容

2009年度の取り組み結果を踏まえて、2010年度の取り組み内容を下記に示します。

- ① 建物内の負荷削減が一段落したら、他の領域で取り組める項目に広げる。海外出張が多い職場であるため、既にスカイプなどの活用により海外出張回数の合理化に努めているが、さらに、例えば、使用する航空会社の選択にあたりカーボンオフセット付き航空券が提供されることを条件の一つとし、実際にオフセット付き航空券を購入することが考えられる。
- ② エコアクション21の取り組みとともに、経費節減計画を強力に推進していくことにより、エネルギーの効率的利用を進め、持続可能な発展に寄与する。
電気、ガス、水、廃棄物、コピー用紙、グリーン購入については2008年度・2009年度の活動を継続又は強化しながら経緯を見守る。
- ③ 2009年度に達成できなかった、不燃ゴミ・カン・ペットボトルの削減に努める。
 - ③-1 カン
カンは、2007年度から比較して一人当たりの排出量が減少しているため、2008年度・2009年度の活動を継続又は強化しながら経緯を見守る。
 - ③-2 ペットボトル
ペットボトルは、キャップ、プラスチック、ボトル本体を分別しリサイクルを強化する。
 - ③-3 不燃ごみ
不燃ごみが2009年度に増加した理由は明確にできなかったため、2010年度は下記の2点を実施して排出される不燃ごみを把握し削減できるよう改める。
 - ・定期的に排出される不燃ごみ（蛍光灯、事務用品等）は10kgを超えたらゴミの内容を記録する。
 - ・不定期に排出される不燃ごみ（宿泊棟、引っ越しや席替えに伴いでるごみ等）はその都度ゴミの内容と総重量を記録する。

④ 問題点（不適合）の検出と対処への取組について

2009年の問題点への取り組みとして、削減対象をあげて取り組んできたが、問題点の検出、記録、対処への仕組みが無かった点が課題として残った。そのため、下記を提案し問題点の検出、対処の流れをシステム化できるよう取り組んでいく。

下記に示すのは提案事項のため、今後検討され内容が変わることも予想される。

【提案】

PDCA	課題	方法	根拠	特記
Check	問題点の検出	EA21 事務局会議、MSS 会議、EA21 委員会を定期的に開催する。	問題点が出てくるのは委員会や各グループ内での話し合い（PDCA）の中から出てくるものと考えた。	
	問題点の記録	各会議などで出された問題点を下記の点を含めて記録する。 ① 会議名 ② 日次 ③ 問題発言者 ④ 問題点 ⑤ 問題となった（または、なぜ問題と思うかの）理由 ⑥ 解決策、解決手段 ⑦ 期限 ⑧ 担当者 ⑨ 確認者	問題点が上がった会議名や、担当者、期限を決めることで個々の責任が発生し、管理簿を更新することで、貴重な問題が解決されないままになることが防げるのではと考えた。	確認者は2名設け、ダブルチェックを行う。ダブルチェックを行う者は、問題点が上がったグループから見て第3者が行う。
Action	問題への対処	問題点が記録された際に次回の会議までに担当者が対処法方、解決案を提示する。提示内容には何を以て解決と	解決策も検討することで細かいことから、IGESの取り組み全体にかかわること、もしくは施設	

		するかも含まれる。	などに係るものが分類でき、優先順位が決めやすくなるのではと考えた。	
Do	問題解決への取り組み	問題への対処法方、解決案に沿って問題解決に取り組む。	対処法方、解決案を実際に行ってみることで何が問題であるかが取り組む者が理解できると考えた。	
Check	問題解決	承認者を設け、承認者がチェックして解決とみなしたものは、クローズする。ただし、管理簿には解決後も削除せず履歴は残す。	承認者が確認することで、解決されない問題はないかチェックできると考えた。	
Plan	解決後のアナウンス	Share や EA21 委員会、MSS 会議などを利用して所内に情報を必ず流す。	各個人の温度差はあるとしても、PCDA や委員会、事務局が停滞していない事を知ってもらうために必要と考えた。	

10. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

環境関連法規への遵守状況は、平成 21 年 10 月 1 日に確認を行い、その結果は次のとおりです。

法律違反、訴訟、環境に関する苦情は有りませんでした。

- 法律違反の有無 無
- 訴訟の有無 無
- 環境に関する苦情の有無 無

法規制名	該当する要求事項	条項	該当範囲	担当部署	遵守評価	
					遵守状況	判定
環境基本法	各種の事業者の責務について規定しているが、特に、事業活動に伴って生ずる廃棄物の処理に責務を有する。	第 8 条	※廃棄物処理法の要求に従う	EA 21 事 務 局	※廃棄物処理法の要求に従う	遵守
地球温暖化対策の推進に関する法律	温室効果ガスの排出量の抑制につとめる。	第 20 条 5 項	館内の消灯、エアコンの設定温度、不使用時の電気機器の電源 OFF		様々な手法で抑制に努めている。	遵守
廃棄物処理法	廃棄物の適正処理に努める	第 3 条	社内廃棄物(ゴミ)処理場所設置されたゴミ箱の種類		一般廃棄物の削減、管理に努めている。	遵守
グリーン購入法	物品の調達にあたり環境物品等を選択するよう努める	第 3 条	消耗品の購入		カタログにてエコ製品を選択 環境省推奨の印刷紙を使用	遵守
	環境物品等を調達するように理解を深める	第 4 条				

食品リサイクル法	食品廃棄物の再生利用を促進する	第4条	カフェテリアの生ごみ	管理委託 会社	生ごみ処理機で処理	遵守
家電リサイクル法	家庭用機器を長期使用する。	第6条	社内家電及び社宅家電の利用と廃棄 ※1	施設管理者	社宅の家電などは長期使用 廃棄の際には適正に処分を しているか確認	遵守
	廃棄時の適正処理。	第6条		施設管理者	適正に処理している。	遵守
消防法	定期点検の実施及び記録の作成保管	-	社内消火栓、消火器、防火 管理者の設置	事務局	規定数量以下の軽油タンク につき、年に一回葉山消防 署へ届出 その他、防火・避難訓練など	遵守
フロン回収・破壊法	事業所内空調等のフロンの回収・破壊。		空調の修理・廃棄時のフロン 回収・破壊	事務局	本年は該当なし。	—
葉山町環境基本条例	環境負荷の低減及び保全に必要な 処置を講ずる。	第5条	地球温暖化対策の推進に関 する法律及び、廃棄物処理 法に準ずる	全職員	地球温暖化対策の推進に関 する法律及び、廃棄物処理 法に準ずる	遵守
葉山町の美化促進に関 する条例	空缶、吸殻等の散乱を防止するため 従業員に対する意識の啓発、清掃活 動を行う	第4条	廃棄物処理法に準ずる	全職員	廃棄物処理法に準ずる	遵守
神奈川県地球温暖化対 策推進条例	温室効果ガスの排出の抑制に積極 的に取り組むよう努めなければなら ない	第4条	地球温暖化対策の推進に関 する穂律に準ずる	全職員	地球温暖化対策の推進に 関する穂律に準ずる	遵守
国際村との協定	排水の共同浄化に関し、排出基準 の順守		事業場からの排水	総務課		遵守

※1 社宅家電・・・IGESの社宅は外国からくる外国人研究員用として当財団で賃借契約している物件である。日本の家屋賃借事情では外国から来日してすぐに物件を探し契約に至るまでには、言葉の通じない外国人には非常に難しい事である。そのIGES社宅には、来日した外国人がすぐに生活できるよう必要最低限の家電を買い揃えてある。(冷蔵庫、エアコン等) 2002年から13部屋賃借していて、丁度8年経つので、冷蔵庫や洗濯機には故障(修理不能)が多く出て来ている状況である。

11. 代表者による全体評価と見直しの結果

1) 実施状況について

- ① 取り組みが数字の上で成果を上げたのは電気、ガス、上水道、可燃ごみ、グリーン購入。
- ② 電気の使用量は、2008年度下期（10月～3月）の削減目標が「1%」（2007年度同期比：以下同じ）に対し、結果は「17.3%」の“削減”。2009年度は「2%」の目標に対し、結果は「13.5%」の“削減”。

	2008年度（10月～3月）	2009年度（4月～3月）
（削減目標/07年比）	△1%（452,569kwh）	△2%（888,316kwh）
（結果 達成率/消費量）	△17.3%（378,216kwh）	△13.5%（784,182kwh）

- ③ ガスの使用量も、削減目標「1%」に対し結果は「26.5%」削減（2008年度下期）、2009年度は「2%」の削減目標に対し、結果は「46.9%」削減の削減。

	2008年度（10月～3月）	2009年度（4月～3月）
（削減目標/07年比）	△1%（34,922m ³ ）	△2%（68,006m ³ ）
（結果 達成率/消費量）	△26.5%（25,662m ³ ）	△46.9%（36,826m ³ ）

しかし、これは目標の設定の仕方に課題がある可能性がある。

取り組み（昼休み消灯、ノー残業デーの導入、PC145台の省エネ型への切り替え等）の成果もあろうが、それだけではこれだけの削減は出来なかったのではないかと。

空調が電気使用量全体に占める割合はIGESの場合「約7割」。ガスも一部を空調に使用していることを考えると、電気・ガス使用量の目標大幅達成は、昨年の比較的涼しい夏や、暖冬など、気温の変動の影響も大きいのではないかと考える。このことは、逆に、今年の夏のような猛暑の年は空調機の運転が増え、そのことがIGESのエネルギー消費を増加させる要因にもなることを意味している。つまり、年々の省エネなどの取組の効果が気象条件の影響によってマスクされてしまう可能性がある。

いずれにせよ、今後の目標の設定の仕方については、気象条件を加味したものとするなど、再検討するように指示した。

- ④ 「資源ごみ」や「不燃ごみ」などの排出量については課題が残った。

不燃ごみは2007年度の515kgに対して、2009年度は920kgに増加。この間、職員数も46%（75人⇒110人）増加。しかし職員数

の増加率よりも不燃ごみの増加率の方が高い。増加の原因を把握し、今後は削減できるよう取組内容を改善するよう指示した。

2010年度はカン・ペットボトルの職員一人ひとりの削減目標を定めた。(カン 23.7%削減・ペットボトル 23.4%削減)

⑤ 内部監査委員会から「管理職の取り組みが弱い」という報告が昨秋(2009年11月)あった。そこで環境管理責任者に命じて幹部会議(PM会議)で注意喚起させた。

⑥ 今年度までは本部のみで取り組んできたが、来年度から地方事務所(関西、北九州、東京)も取り組みを始め、2012年度中にエコアクションの認証を取得する方針。

2) 環境マネジメント全体に対する経営視点での評価

① IGESは地球環境問題の解決に向けた戦略的政策研究を実施し、その結果を政策に反映させることを使命としており、成果を上げれば上げるほど地球環境の保全に寄与することになる。従って、経営の立場からはIGESとして本業で成果を上げると共に、IGESが使命を果たすために実施する事業活動において、環境負荷を削減するなど環境マネジメントの内容を向上させていくことは、IGESの存在が社会に正当に受け入れられるために重要であり、両者を経営の視点から統合的に推進していくことが重要と考える。

② 本部の建物は既に太陽光などの自然エネルギーや雨水などの自然資源を有効に利用する設備が設置され、エコマテリアルを活用するなど、環境負荷の削減に対応した構造になっている。今後一層負荷の削減を図るには、エネルギー使用機器の高効率型への切り替えと共に、エネルギー消費実態の可視化(「見える化」)などを通じ、職員一人一人の意識をさらに高め取り組みを進めていくことが重要と考える。

3) 環境活動レポートに対する考え

① 英語版も作成するべきである。

② 地球環境問題に関する国際的政策研究機関としてのIGESが発行する「環境活動レポート」にふさわしい独創性と、内容に富んだ誌面にしてもらいたい。

③ 環境活動レポートの誌面作成に研究員も積極的に関わるようにすべきである。

④ 次回、2010年度レポート発行予定日(2011年7月)

12. 外部コミュニケーション

環境汚染などに関する苦情は有りませんでした。

IGES は環境問題を研究する機関であり、持続可能な社会を構築する為の政策形成に寄与する研究活動を行うことが主な業務です。

このような研究活動の一環として主催したイベントやセミナーの一部を下記に記載いたします。

イベント、セミナー等	開催 日次	会場	参加 人数	概要	意見・要望 (アンケートの回答)	回答 数	対処方法
「湘南国際村フェスティバル」 IGES 育樹祭	H21. 5. 5	財団法人地球環境戦略研究機 関（葉山本部）	約 120	「湘南国際村フェスティバル」は、毎年、ゴールデンウィークの期間中、県内近隣地区（三浦・逗子・横須賀・横浜）の住民への地域貢献の一環として開催されているイベントで、IGES も毎年参加している。	特にアンケートは実施せず。	—	
第 1 回地球環境セミナー 「コペンハーゲンに向けて日本の中期目標はどうあるべきか」	H21. 5. 9	東京（東京コンファレンスセンター）	194	「地球温暖化問題に関する懇談会・中期目標検討委員会」が示す 90 年比 4%増から 25%減までの中期目標の選択肢について、産業界や広く一般の方々間で十分に議論を行うことを目的とし、情報提供を行うセミナーを開催した。	「日本の中期目標及び設定経緯を確認できた。」、「中期目標について様々な視点での意見が提示されて理解の促進に資した。」ほか。	114	
持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP2009) 「COP15 結果速報と今後の展望」	H21. 6. 26 —27	財団法人地球環境戦略研究機 関（葉山本部）	2 日間で延べ 500	” アジア太平洋における低炭素型発展の実現” を主要なテーマに、アジアをはじめ欧州、米国より第一線で活躍する専門家や国際機関、政府、企業、NGO 関係者が参加し、公開で発表・討議を実施した。	フォーラムで取り上げたトピックの多様性や発表内容の専門性、アジアと環境という切り口でフォーラムを開催する意義等についてポジティブなコメントを得た。 会場への交通アクセスや、発表の時間管理・不足については、いくつか不満のコメントがあった。	29	2010 年 ISAP では： ○より交通アクセスのよい横浜みなとみらい地区（パシフィコ横浜）で開催した。 ○プレゼンタイマー（発表時間の残り時間を発表者及びスクリーン上で示すシステム）を導入し時間管理に努め、各人の発表時間を公平に確保するようにした。

第2回地球環境セミナー 「地球温暖化対策と資金調達 ～地球環境税を中心に～」	H21.12.2	東京（大手町サンスカイリー ム）	136	開発途上国における温暖化対策のための資金メ カニズムについて、IGES 気候政策プロジェクトか ら出版される書籍などをもとに議論を行った。	「資金調達の問題に関して理解で きた」「テーマ設定がよかった」な ど、内容についてはおおむね好評で あった。また「複数の講師により幅 広い視点が得られた」「プレゼンが わかりやすかった」など、講師を評 価する声が多かった。	85	CC及びMMの研究者とアンケート結果 を共有し、次回への対応を促した。
第3回地球環境セミナー 「COP15結果速報と今後 の展望」	H21.12.25	日石横浜ホール	252	デンマークコペンハーゲンで開催された国連気 候変動枠組条約第15回締約国会議の内容と結果 をいち早く報告するとともに、地球温暖化対策の 今後の展望について IGES 独自の考察を発表した。	「全体像がつかめた」「最新の情報 が入手できた」など、COP 全体を網 羅した内容と速報性を評価する声 が多かった。また「COP 参加者の生 の話が聞けた」など、現地で直接取 集した情報の提供が好評であった。 改善点として、「今後の日本の展望 を絡めてほしい」「COP16 への見通 しの情報があるとよかった」など、 更なる分析や今後の展望について IGES の見解を期待するもの が多 かった。	152	
第4回地球環境セミナー 「持続可能な天然資源管理と アジア～ UNEP 資源パネル の議論を中心に～」	H22.3.11	東京（JICA地球広場）	107	国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関す る国際パネル」のバイオ燃料に関する報告に示され た内容等に関わる国際的議論のもとに、国際的な資 源の持続可能な利用の確保について啓発を図っ た。	概要が理解できた、内容が分かりや すかったという評価が多かった。ま た、IGES 研究員のバイオ燃料に関す る発表が好評であった。	77	企画時、テーマとセミナー概要に相違が 生じないよう留意を促している

<p>第5回地球環境セミナー 「ステークホルダー対話 I N 横浜」</p>	<p>H22. 3. 15</p>	<p>ワークピア横浜</p>	<p>57</p>	<p>各分野で低炭素社会の実現に向けて今のような取り組みがなされているかを展望し、どこに障壁があるのか、どのような対応・政策・研究を必要としているかをステークホルダー間や研究者との話し合いの中で見つけてゆくことを目的として開催した。</p>	<p>様々な立場の講師からの多様な視点や切り口による議論が好評だった一方、低炭素社会という大きなテーマがとらえにくく、焦点を絞れなかった点に不満を感じた参加者も多かった。</p>	<p>37</p>	
<p>第6回地球環境セミナー 「持続可能な開発の促進に向けた地域社会の取り組み」</p>	<p>H22. 3. 29</p>	<p>日石横浜ホール</p>	<p>92</p>	<p>地球環境の保全と人々の生活改善を同時並行的に推し進めようとするアジア・太平洋途上国の地域社会の取り組みを素材としながら、そこに見られる革新性や成功要因や将来的課題を考察しつつ、私達に何ができるのかを討議した。</p>	<p>「非常に満足」「おおむね満足」の回答があわせて76%でおおむね好評であった。地域社会の取り組みというテーマが身近であった点、事例の発表により内容が具体的でわかりやすい点が評価を得た。</p>	<p>54</p>	
<p>湘南国際村アカデミア 「里地里山と私たちの暮らし —過去から未来へ」</p>	<p>H22. 1. 23</p>	<p>財団法人地球環境戦略研究機関（葉山本部）</p>	<p>100</p>	<p>「里地里山」の意義を考えるとともに、2010年10月に予定されている生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）に向けたメッセージを伝えた。</p>	<p>「里山モデルの可能性、発展性の広い知識が得られた。」、「里地里山の問題を地球規模で考えさせてくれた、これからの社会の在り方、これから目指すべき社会のヒントになった。」ほか。</p>	<p>67</p>	